

第 1 5 2 期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

株式会社 島津製作所

第 152 期定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 15 条の定めに基づき、インターネット上の当社ホームページ(<http://www.shimadzu.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。なお、連結注記表および個別注記表は、会計監査人および監査役会が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合せて監査を受けております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社74社

主要な連結子会社の名称

島津メクテム(株)、(株)島津理化、(株)島津テクノリサーチ、
島津システムソリューションズ(株)、島津サイエンス東日本(株)、島津サイエンス西日本(株)、
(株)島津アクセス、島津メディカルシステムズ(株)、島津エミット(株)、
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク(アメリカ)、
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク(アメリカ)、
クレイトス グループ ピーエルシー(イギリス)、
シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、
シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、
島津(香港)有限公司(中国)、
シマツ ミドル イースト アンド アフリカ エフゼットイー(アラブ首長国連邦)

非連結子会社2社(シマツ フィリピン エステート インク他)の総資産、売上高、当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社および関連会社4社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金に与える影響が軽微ですので、持分法を適用せず原価法で評価しています。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっています。

ロ. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法によっています。ただし、一部については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。この変更は、グループでの生産の内製化を中心とする生産改革の一環として「三条再配置計画」を進める中で、本社建物および工場の建替えとこれに伴う生産設備の取得を契機として、減価償却方法を将来の固定資産の使用実態に合わせたことによるものです。

「三条再配置計画」における生産の内製化に伴って、研究用の設備について、生産用の設備への転用により安定的な使用が見込まれる資産が増加しており、また、生産の内製化により、耐用年数を通してより安定的に使用する生産用の設備も増加していることから、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法を採用することが固定資産の使用実態をより適切に反映させることができると判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,052百万円増加しています。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

ハ. リース資産

当社および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

ハ. 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

ニ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

④ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に処理しています。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

ハ. 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

2. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は677百万円減少し、法人税等調整額が1,103百万円、その他有価証券評価差額金が245百万円、退職給付に係る調整累計額が180百万円、それぞれ増加しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 80,496百万円
- (2) 受取手形割引高 600百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の総数
普通株式 296,070,227株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,474	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,359	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、債権債務残高および実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、各種管理規定に従い、期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、顧客の信用リスクの軽減に努めています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しています。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。また、デリバティブ取引は、経理担当業務執行役員の監督の下、経理部が取組方針に基づいて管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額についてはつぎのとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	41,360	41,360	—
② 受取手形及び売掛金	103,205	102,921	△ 283
③ 投資有価証券 その他有価証券	12,130	12,130	—
資産計	156,696	156,412	△ 283
① 支払手形及び買掛金	51,596	51,596	—
② 短期借入金	8,738	8,738	—
③ 社債	15,000	15,058	△ 58
負債計	75,334	75,393	△ 58
デリバティブ取引(*)	(15)	(15)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっています。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

① 支払手形及び買掛金、ならびに② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

デリバティブ取引

これらの時価は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	627
子会社株式および関連会社株式	982
非上場社債	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券」には含めていません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	711円38銭
1株当たり当期純利益	62円55銭

(注) 記載金額は、表示の数値未満を切捨てております。
比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法によっています。
その他有価証券
時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっています。
 - ② デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっています。
 - ③ たな卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による原価法によっています。ただし、一部については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。
(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
(会計方針の変更)
当社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していましたが、当期から定額法に変更しています。この変更は、グループでの生産の内製化を中心とする生産改革の一環として「三条再配置計画」を進める中で、本社建物および工場の建替えとこれに伴う生産設備の取得を契機として、減価償却方法を将来の固定資産の使用実態に合わせたことによるものです。
「三条再配置計画」における生産の内製化に伴って、研究用の設備について、生産用の設備への転用により安定的な使用が見込まれる資産が増加しており、また、生産の内製化により、耐用年数を通してより安定的に使用する生産用の設備も増加していることから、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法を採用することが固定資産の使用実態をより適切に反映させることができると判断しました。
この変更により、従来の方と比べて、当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ836百万円増加しています。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
 - ② 連結納税制度
連結納税制度を適用しています。

2. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は578百万円減少し、法人税等調整額が821百万円、その他有価証券評価差額金が242百万円、それぞれ増加しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	58,554百万円
(2) 受取手形割引高	600百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
① 短期金銭債権	23,595百万円
② 短期金銭債務	26,542百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	81,846百万円
仕入高	54,873百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,484百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	1,194,651株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金および賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付信託設定益およびその他有価証券評価差額等であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	島津プレジジョンテクノロジー(株)	所有 直接 100.0%	製品の購入 役員の兼任	製品の購入 (注1)	14,615	買掛金	4,898
子会社	島津(香港)有限公司	所有 直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	15,159	売掛金	3,858
子会社	シマツ プレジジョン インスツルメンツ インク	所有 間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	6,158	売掛金	2,518

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	425円56銭
1株当たり当期純利益	36円17銭

(注) 記載金額は、表示の数値未満を切捨てております。

比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入してしております。